

2023年度 第1四半期決算 説明資料

2023年7月27日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント

1

I. 2023年度 第1四半期 連結決算の概要

- 収支概要 2
- 販売電力量 3
- 発電電力量 4
- 収支明細 5
- 経常利益 前年度との差異内訳 6
- セグメント情報 7
- 財政状態 8

II. 2023年度 連結業績予想および配当予想

9

- 経常損益（業績見通し） 前年度との差異内訳 10
- セグメント別業績予想 11

2023年度決算 第1四半期決算 補足データ

- 新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア） 12
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア） 14
- 化石燃料の消費実績 15
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額 16
- 燃料費調整制度による期ずれ影響 17
- 設備投資額（連結） 18

連結決算のポイント

【2023年度 第1四半期連結決算】

[売上高] 卸販売収入は減少したものの、自由料金の燃調上限廃止や規制料金の見直し等に伴い小売販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ144億円増収の1,810億円。

[営業費用] 修繕費や減価償却費等が増加したものの、需給関連費が卸市場価格の低下や水力の増などから減少したため、前年同期並みの1,644億円。

[利益] 前年同期に比べ、営業利益は、138億円増益の166億円、経常利益は、105億円増益の154億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、96億円増益の118億円。

【2023年度 連結業績予想】 2023年5月に公表した内容から変更なし

[売上高] 料金改定等による小売収入の増などから、前年度に比べ、418億円増収の8,750億円。

[損益] 料金改定等による小売収入の増や燃料価格の低下等による需給関連費の減などから、前年度に比べ、営業利益は472億円増益の350億円、経常利益は605億円増益の380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は513億円増益の285億円。

【2023年度 配当予想】 2023年5月に公表した内容から変更なし

- 1株当たり配当金を中間15円、期末15円の年間30円。

I. 2023年度 第1四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は5～6ページ参照)

(億円)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	1,810	1,666	144	8.6%
営業費用	1,644	1,638	6	0.4%
営業利益	166	28	138	約 6 倍
営業外損益	▲ 11	20	▲ 31	
経常利益	154	49	105	約 3 倍
法人税ほか	36	26	10	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	118	22	96	約 5 倍

(百万kWh)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売計	5,006	5,316	▲ 310	▲ 5.8%	・産業用での自家発電働増の影響による減 ・域外販売の減 など
電 灯	1,546	1,627	▲ 81	▲ 4.9%	
電 力	3,460	3,689	▲ 229	▲ 6.2%	
卸 販 売	1,895	2,197	▲ 302	▲ 13.8%	・伊方3号の定検に伴う供給力の減 など
総販売電力量	6,901	7,513	▲ 612	▲ 8.1%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	12.9	16.0	19.8	23.1	18.0
平 年 差	2.8	0.9	0.1	0.0	1.0
前 年 差	1.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.8	0.1

発電電力量

(百万kWh)

		2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	717	1,922	▲ 1,205	▲ 62.7%	・原子力利用率 103.1% → 38.5%
	水 力	853	494	359	72.7%	・出水率 68.3% → 122.2%
	新 工 ネ	1	1	0	42.7%	
	火 力	2,545	2,374	171	7.2%	
他 社 受 電		3,149	3,116	33	1.0%	・うち水力 194 → 407 ・うち新工ネ 1,513 → 1,505

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(億円)

(差異理由：億円)

		2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	※ 1,285	1,007	278	27.6%
	小売販売収入	225	364	▲ 139	▲ 38.2%
	卸販売収入	85	88	▲ 3	▲ 3.1%
	その他収入	1,595	1,460	135	9.3%
	小計	215	206	9	4.0%
その他事業	1,810	1,666	144	8.6%	
営業費用	合計	125	124	1	0.7%
	人件費	439	352	87	24.4%
	燃料費	266	459	▲ 193	▲ 42.0%
	購入電力料	129	106	23	21.5%
	減価償却費	178	117	61	51.4%
	修繕費	21	42	▲ 21	▲ 49.0%
	原子力バックエンド費用	301	259	42	16.2%
	その他費用	1,462	1,463	▲ 1	▲ 0.1%
小計	181	174	7	3.9%	
その他事業	1,644	1,638	6	0.4%	
合計	166	28	138	約 6 倍	
営業利益	▲ 11	20	▲ 31		
営業外損益	154	49	105	約 3 倍	
経常利益	36	26	10		
法人税ほか	118	22	96	約 5 倍	
親会社株主に帰属する 四半期純利益					

- ① 【小売販売収入】
 - ・販売電力量の減 (▲59)
 - ・収入単価の上昇 (+337)
- ② 【卸販売収入】
 - ・販売電力量の減 (▲47)
 - ・収入単価の低下 (▲124)
 - ・三次調整力・非化石証書の販売増 (+32)
- ③ 【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 ▲106
 - ・原子力の減 (+171)
 - ・総販売電力量の減 (▲92)
 - ・水力の増 (▲86)
 - ・FIT買取分の回避可能費用単価の低下 (▲135)
 - ・燃料構成差による火力単価の上昇 (+40) 他

		2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	256	304	▲ 48
	原油 (\$/b)	84	111	▲ 27
	LNG (\$/t)	664	803	▲ 139
為替レート (円/\$)		137	130	7
- ④ 【減価償却費】
 - ・西条発電所1号機リプレース工事による増 (+21) 他
- ⑤ 【修繕費】
 - ・原子力関係工事の増 (+62) 他
- ⑥ 【原子力バックエンド費用】
 - ・原子力の稼働減に伴う再処理費および高レベル廃棄物処分費の減
- ⑦ 【その他費用】
 - ・公租公課の増 (+9)
 - ・固定資産除却費の増 (+6) 他
- ⑧ 【営業外損益】
 - ・為替差益の減 (▲22) 他

※小売販売収入には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいます。

(単位：億円)

2022年度
第1四半期

+ 105億円

2023年度
第1四半期

- ・販売量の減 ▲59
- ・収入単価の上昇 337

- ・販売量の減 ▲47
- ・収入単価の低下 ▲124
- ・三次調整力・非化石証書の販売増 32

小売収入の増
+ 278

うち規制料金
見直し影響 +15

卸販売収入の減
▲139

需給関連費の減
+ 106

修繕・減価償却費の増他
▲140

〔※前年度固有の効率化の反動▲35含〕

- ・原子力の減 ▲171
- ・総販売電力量の減 92
- ・水力の増 86
- ・FIT買取分の回避可能費用単価の低下 135
- ・火力単価の上昇 ▲40 他

154

〔※燃調期ずれ差益135含〕

49

(億円)

		2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高 1,810	1,666	144		
		経常損益 154	49	105	-	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高 1,590	1,397	193	小売販売収入(+278)、卸販売収入(▲92) 他 売上高の増(+193)、需給関連費の減(+38)、修繕費の増(▲55) 減価償却費の増(▲22)、為替差益の減(▲22) 他
			経常損益※ 103	▲ 25	128	
	送配電	売上高 523	606	▲ 83	託送収益の増(+20)、需給調整収益の減(▲103) 他 売上高の減(▲83)、需給調整費の減(+79) 他	
		経常損益 17	28	▲ 11		
	情報通信事業		売上高 116	111	5	
			経常損益 24	24	▲ 0	
エネルギー事業		売上高 66	54	12	子会社利益の減 他	
		経常損益 2	11	▲ 9		
建設・エンジニアリング事業		売上高 117	107	10		
		経常損益 7	5	2		
その他事業		売上高 82	74	8	子会社利益の減 他	
		経常損益 0	5	▲ 5		

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

<参考> 設備投資額

(億円)

	2023年度 第1四半期
電気事業（発電・販売）	93
電気事業（送配電）	55
情報通信事業	7
エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他事業	23
合 計（未実現利益消去前）	179

(億円)

	2023年度 第1四半期	2022年度末	増 減	主な増減理由
資 産	15,850	16,120	▲ 270	
(事 業 用 資 産)	(9,019)	(9,029)	(▲ 10)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 + 146 ・減価償却 ▲ 147 他
(投 資 等)	(5,552)	(5,834)	(▲ 282)	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金の減 ▲ 390 ・燃料貯蔵品の減 ▲ 153 ・再工ネ交付金に係る未収入金の増 + 265 他
負 債	12,749	13,137	▲ 388	
(社 債 ・ 借 入 金)	(9,532)	(9,482)	(50)	<ul style="list-style-type: none"> ・社債の減 ▲ 200 ・CPの増 + 250
(そ の 他 の 負 債)	(3,216)	(3,654)	(▲ 438)	<ul style="list-style-type: none"> ・買掛金・未払費用の減など
純 資 産	3,101	2,983	118	
(利 益 剰 余 金)	(1,458)	(1,340)	(118)	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する純利益 + 118
(その他の包括利益累計額)	(160)	(160)	(0)	
自己資本比率	19.4%	18.3%	1.1%	

Ⅱ. 2023年度 連結業績予想および配当予想

2023年5月公表

連結業績予想

	2023年度予想	(億円) ＜参考＞ 2022年度実績
売上高	8,750	8,332
営業損益	350	▲ 122
経常損益	380	▲ 225
親会社株主に帰属する 当期純損益	285	▲ 228
1株当たり 当期純損益	138円	▲ 111円

電力販売予想

	2023年度予想	(億kWh) ＜参考＞ 2022年度実績
小売販売	232	234
卸販売	102	93
総販売電力量	334	328

1株当たり配当金予想

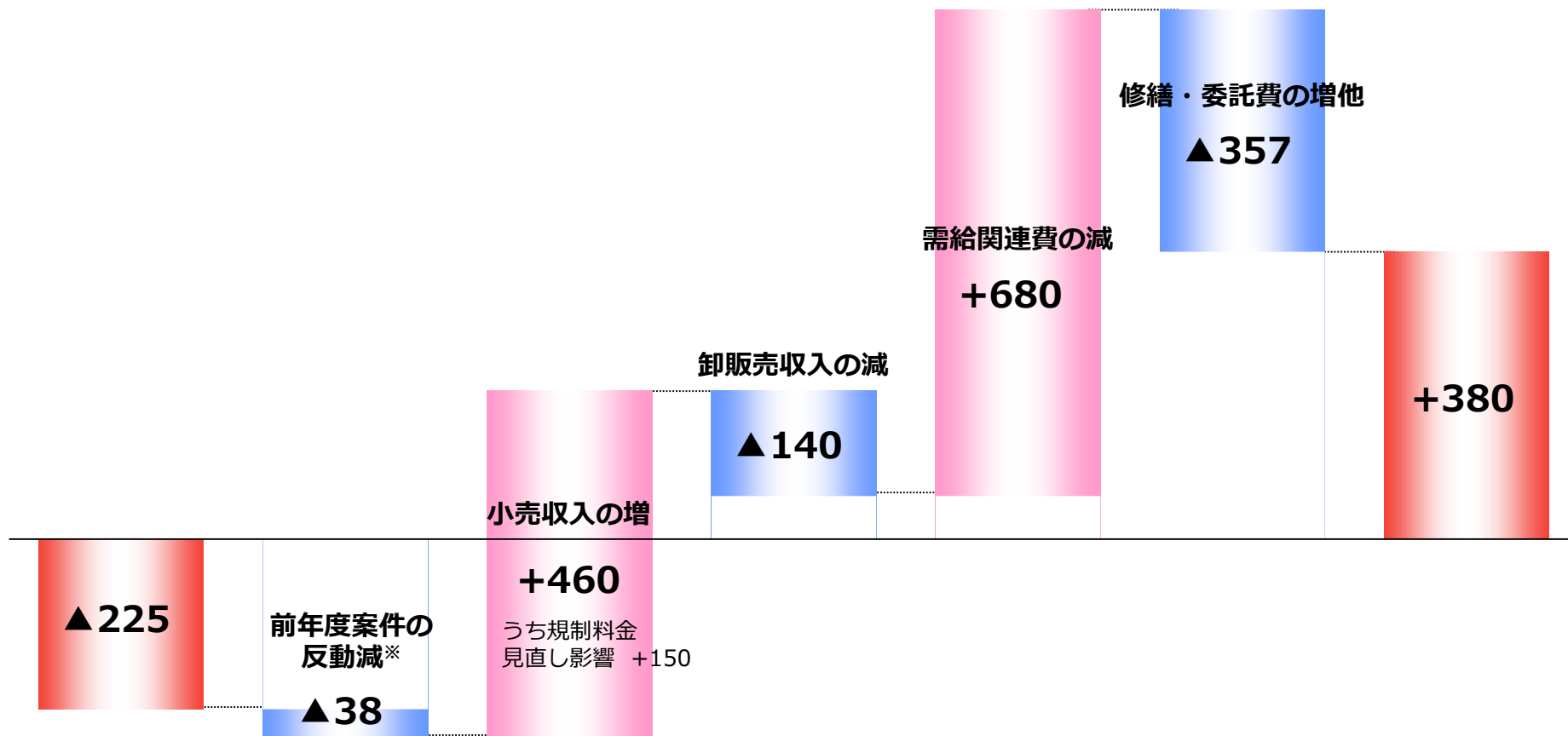
	2023年度予想	＜参考＞ 2022年度実績
中間配当	15円	0円
期末配当	15円	0円

前提諸元

	2023年度予想	＜参考＞ 2022年度実績
石炭CIF価格 (\$/t)	260	359
原油CIF価格 (\$/b)	90	103
為替レート (円/\$)	135	135

2022年度
実績

(単位：億円)
2023年度
見通し



※

- ・前年度固有の効率化の反動減 ▲226
- ・前年度海外投資損失の反動増 +188

(参考) セグメント別業績予想

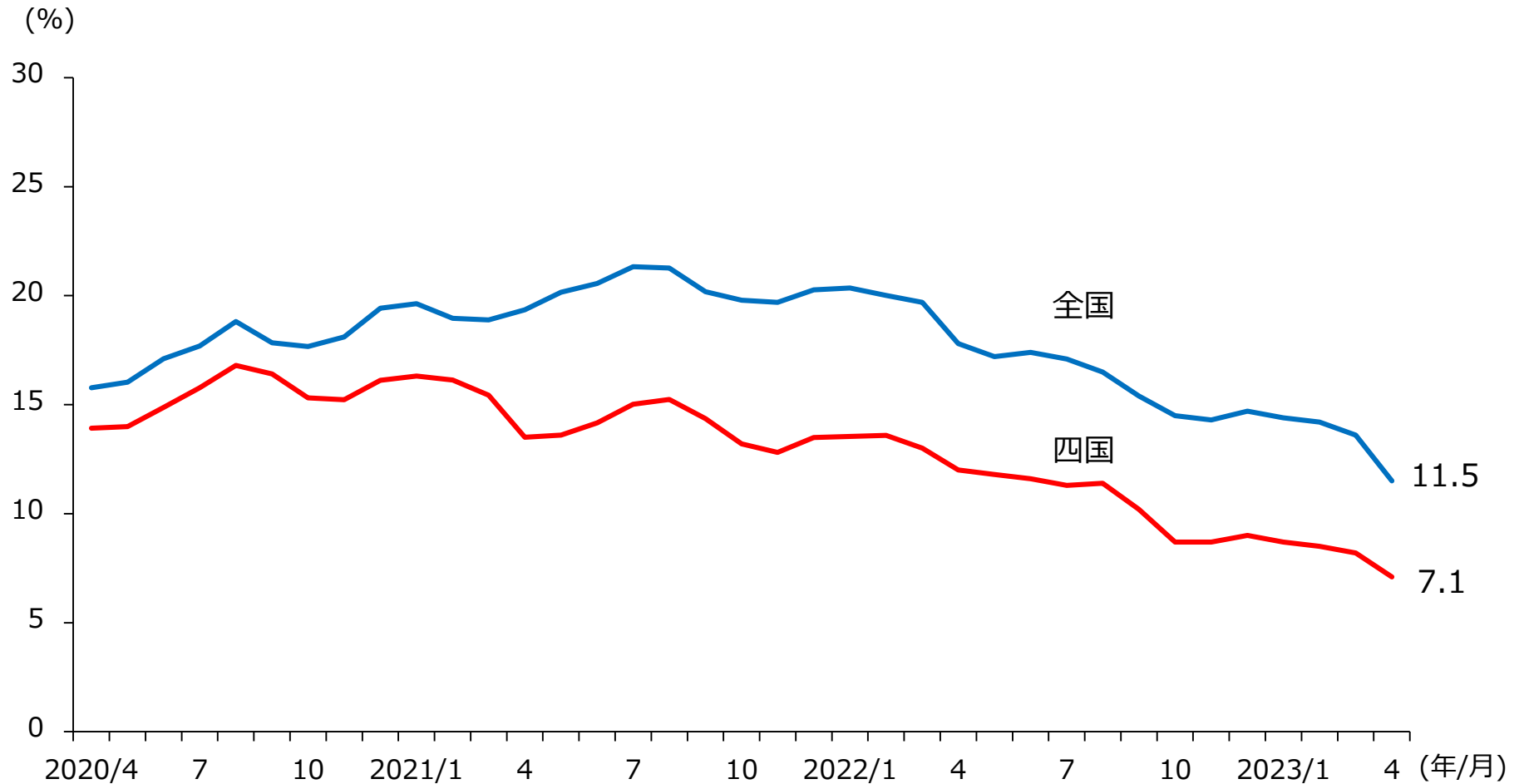
(億円)

			2023年度予想	<参考> 2022年度実績	
連 結		売上高	8,750	8,332	
		経常損益	380	▲ 225	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高	7,380	
			経常損益※	80	
	送配電	売上高	2,640	2,662	
		経常損益	120	72	
	情報通信事業		売上高	480	455
			経常損益	80	93
	エネルギー事業		売上高	275	257
		経常損益	45	▲ 151	
建設・エンジニアリング事業		売上高	605	530	
		経常損益	35	35	
その他事業		売上高	360	356	
		経常損益	20	21	

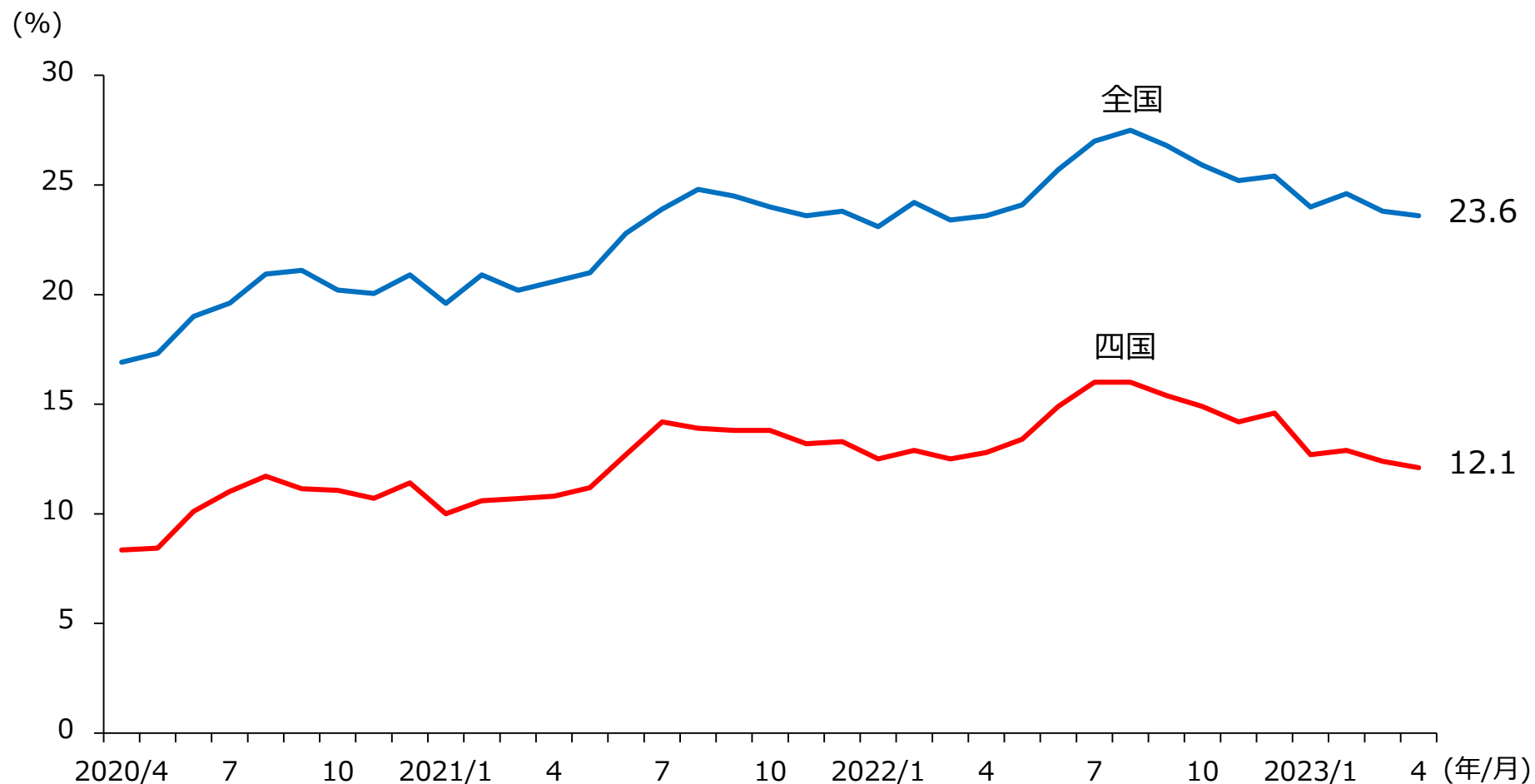
※連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

2023年度 第1四半期 決算 補足データ

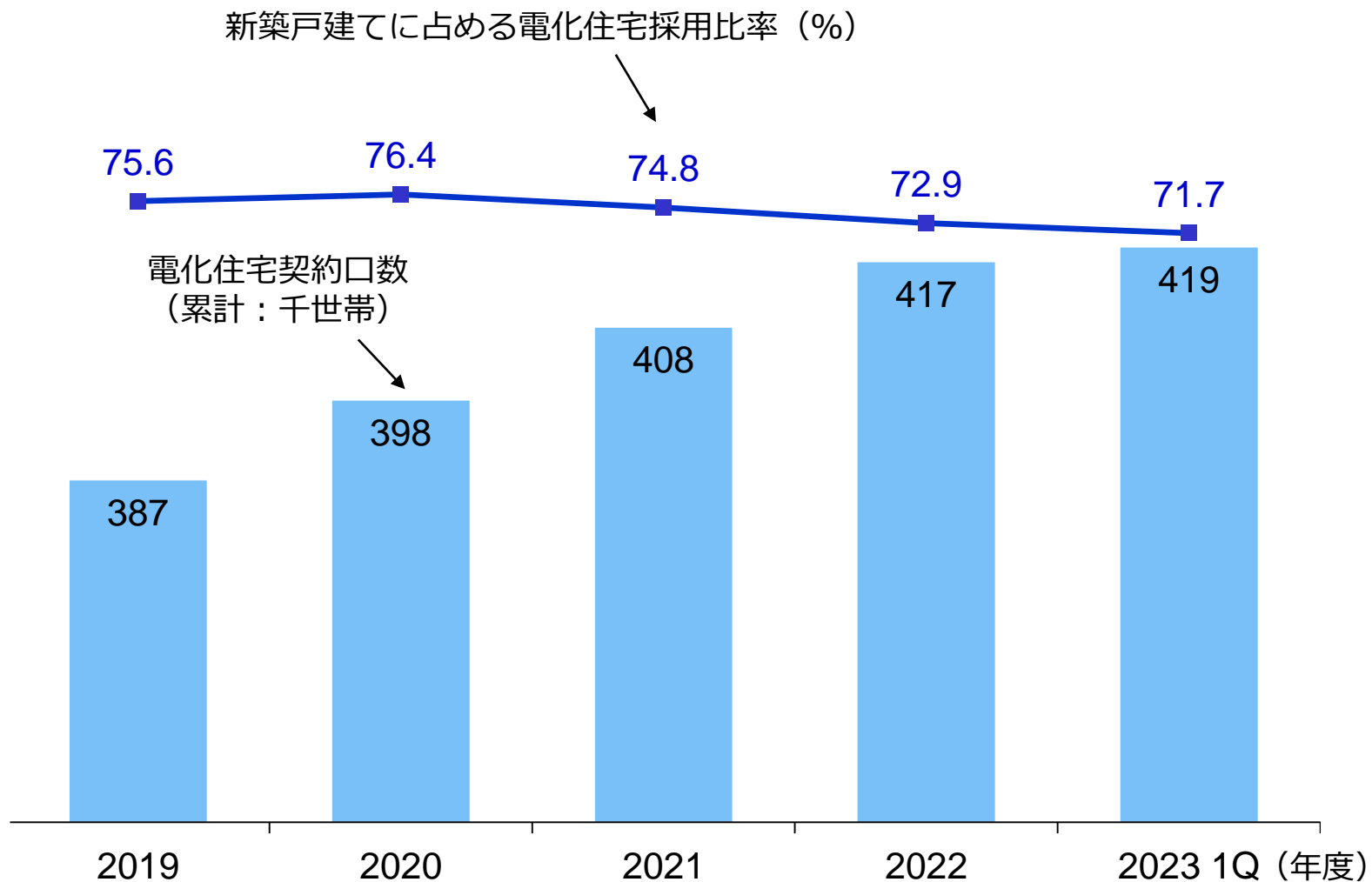
- 新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア）
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

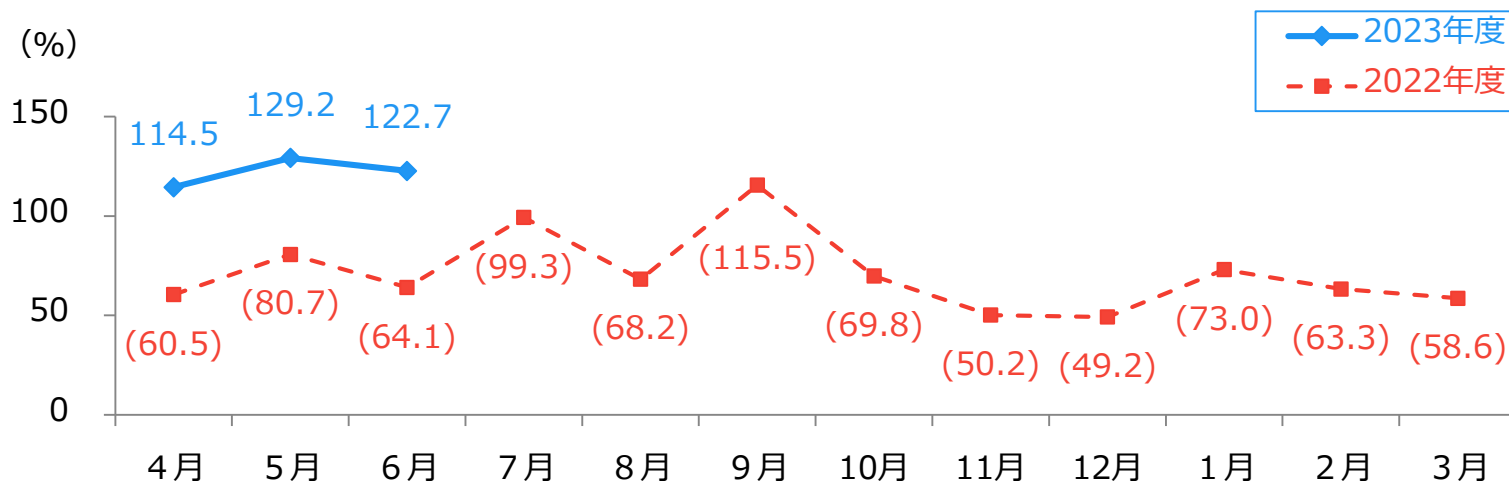


	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年差
石炭 (万t)	66.7	46.2	20.5
重油 (万kl)	3.0	8.8	▲ 5.8
LNG (万t)	6.1	8.8	▲ 2.7

[燃料諸元]

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	256	304	▲ 48
原油通関CIF (\$/ b)	84	111	▲ 27
LNG通関CIF (\$/ t)	664	803	▲ 139
為替レート (円/\$)	137	130	7

出水率の推移



主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2023年度 第1四半期
石炭CIF(1\$/t)	1
原油CIF(1\$/b)	0.4
為替レート(1円/\$)	3
原子力利用率(1%)	3
出水率(1%)	2

○ 第1四半期の期ずれ影響は約135億円。

※毎月の燃料価格は3～5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

2022年度第1四半期

期ずれ影響 算定不能

※仮に基準燃料価格の上限がない場合は約▲215億円

2023年度第1四半期

期ずれ影響 約135億円

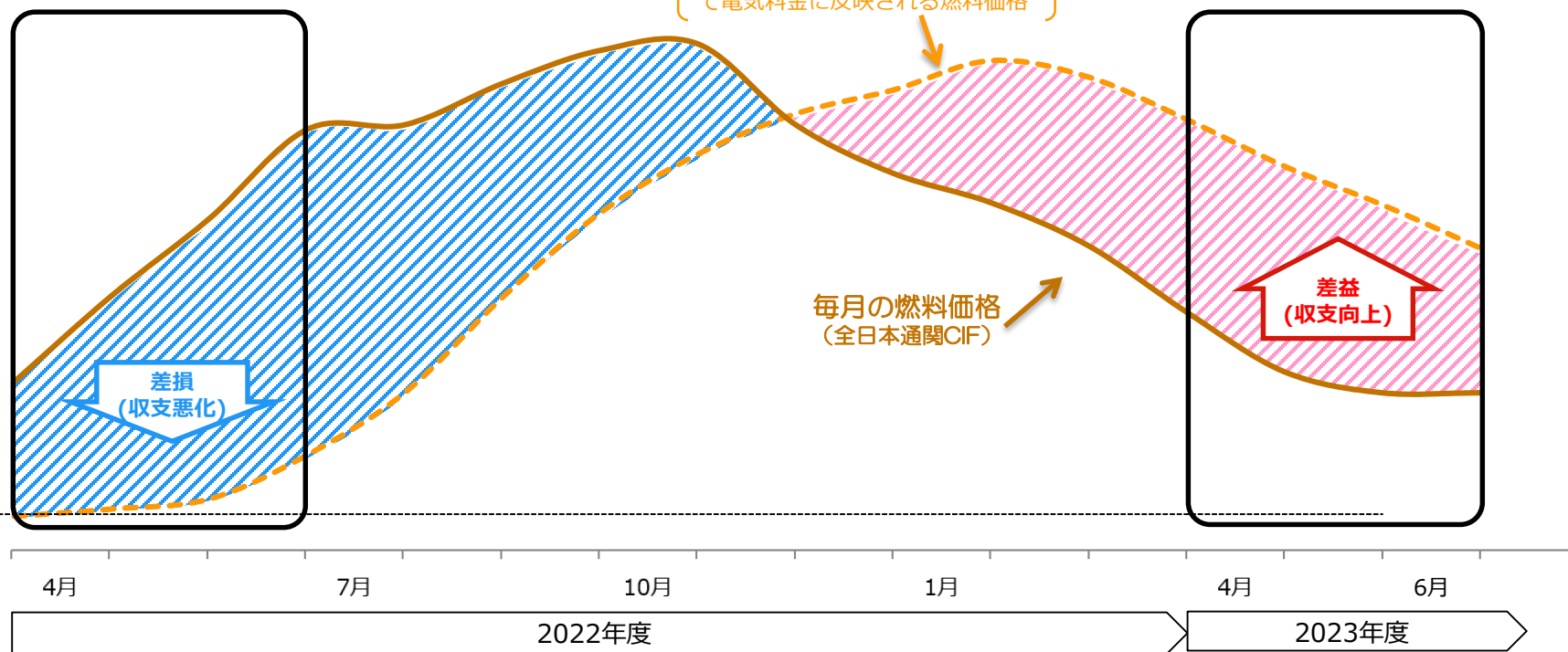
平均燃料価格
〔3～5カ月遅れで燃料費調整額として電気料金に反映される燃料価格〕

毎月の燃料価格
(全日本通関CIF)

差益
(収支向上)

差損
(収支悪化)

規制料金 (旧)
基準燃料価格(26,000円)
×1.5
39,000円



全ての自由料金の
燃調上限を廃止

規制料金の
燃調上限を見直し

(億円)

	2023年度 第1四半期	(参考) 2022年度
発電・販売事業	93	483
うち 再エネ	11	30
うち 火力	33	338
うち 原子力	19	38
うち 原子燃料	28	65
送配電事業	55	282
うち 送電	14	75
うち 変電	14	90
うち 配電	23	86
電気事業計	149	766
その他の事業	30	122
設備投資額 [※]	179	888

※ 未実現利益消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。